

昭和60年労働経済の分析 参考資料

II 参考分析資料

1-4 失業者世帯の家計実態

世帯主が失業している世帯(以下、失業者世帯という)の主たる収入源は失業給付等の社会保障給付と考えられる。しかしながら、この社会保障給付などのほか、妻などの収入を合わせた実収入全体では勤労者世帯の43.3%にすぎず、世帯人員1人当たりでも54.7%とほぼ2分の1程度である。このため、失業中の生活水準を維持するためには、消費を抑えつつも、不足分は貯蓄の取崩しに頼らざるを得ない状況となっている。ここでは、失業者世帯の収入、支出について、各年齢階級別に勤労者世帯との比較を1)世帯平均と2)世帯人員1人当たり平均の両者で行った。(なお、個々の年齢階級ごとの失業者世帯数は標本数が少ないケースもあるので留意する必要がある。)

第1表 失業者世帯の消費支出、可処分所得、金融資産取崩し等

	実 額 (円)			消費支出に占める割合 (%)	
	消 費 支 出	可 処 分 所 得	金 融 資 産 取 崩 し	可 処 分 所 得	金 融 資 産 取 崩 し 等
世帯主が失業している世帯	217,456	145,257	72,338	66.8	33.3
30歳未満	231,503	116,533	112,570	50.3	48.6
30～39歳	149,967	100,252	50,226	66.8	33.5
40～49	221,297	117,640	85,407	53.2	38.6
50～59	277,075	168,377	113,654	60.8	41.0
60歳以上	173,922	152,568	23,648	87.7	13.6

資料出所 総務庁統計局「全国消費実態調査」(昭和59年)

第2表 勤労者世帯と失業者世帯(世帯主が失業している世帯)の実収入および消費支出の比較

第2表 勤労者世帯と失業者世帯（世帯主が失業している世帯）の実収入
および消費支出の比較（勤労者世帯=100）

	実収入		妻の収入		他の世帯員の収入		可処分所得	
	世帯格差	世帯員1人 当たり格差	世帯格差	世帯員1人 当たり格差	世帯格差	世帯員1人 当たり格差	世帯格差	世帯員1人 当たり格差
平均	43.3	54.7	39.7	50.2	134.4	170.0	45.9	58.0
30歳未満	44.8	43.8	20.3	19.9	0.0	0.0	49.6	48.5
30～39歳	34.1	36.6	33.6	36.0	0.0	0.0	35.7	38.3
40～49	34.1	41.7	46.2	56.6	152.3	186.5	35.1	42.9
50～59	41.4	46.8	42.1	47.6	75.3	85.1	44.1	49.8
60歳以上	43.8	49.4	74.3	83.7	45.2	50.9	46.8	52.7

	消費支出		食料		住居		光熱・水道	
	世帯格差	世帯員1人 当たり格差	世帯格差	世帯員1人 当たり格差	世帯格差	世帯員1人 当たり格差	世帯格差	世帯員1人 当たり格差
平均	79.6	100.7	80.8	102.1	112.2	141.9	95.0	120.1
30歳未満	109.7	107.2	109.6	95.5	117.6	114.9	234.6	229.3
30～39歳	62.2	66.8	78.0	83.8	89.3	95.8	88.5	95.0
40～49	76.1	93.2	80.0	98.6	191.7	234.8	83.0	101.6
50～59	84.4	95.5	87.7	99.1	135.3	153.0	91.0	102.9
60歳以上	63.2	71.2	84.8	95.5	59.5	67.0	80.6	90.8

	家具・家事用品		被服及び履物		保健医療		交通通信	
	世帯格差	世帯員1人 当たり格差	世帯格差	世帯員1人 当たり格差	世帯格差	世帯員1人 当たり格差	世帯格差	世帯員1人 当たり格差
平均	139.1	175.9	64.9	82.0	87.8	111.0	65.5	83.0
30歳未満	76.9	75.1	114.9	112.3	240.1	234.7	41.4	40.5
30～39歳	65.0	69.8	35.7	38.3	78.7	84.5	40.9	44.0
40～49	80.0	98.0	68.3	83.6	112.8	138.1	70.0	85.7
50～59	220.9	249.8	69.0	78.0	64.8	73.3	81.7	92.4
60歳以上	53.2	59.9	41.8	47.1	58.2	65.5	49.4	55.6

	教 育		教 養 娯 楽		その他の消費支出	
	世帯格差	世帯員1人 当たり格差	世帯格差	世帯員1人 当たり格差	世帯格差	世帯員1人 当たり格差
平均	36.1	45.6	58.0	73.4	82.5	104.4
30歳未満	262.1	256.2	32.9	32.2	141.7	138.5
30～39歳	45.2	48.6	58.4	62.7	45.3	48.7
40～49	51.4	62.9	50.7	62.1	68.9	84.4
50～59	34.6	39.2	72.9	82.4	72.0	81.4
60歳以上	101.7	114.6	53.4	60.1	56.4	63.5

資料出所 総務庁統計局「全国消費実態調査」（昭和59年）

昭和60年労働経済の分析 参考資料

II 参考分析資料

2-1 産業別就業構造変化の労働異動要因別寄与度

就業者の増減を流出入の面からとらえると、流入は新規入職と転職入職に、流出は転職離職と無業化離職とに分けられる。本文第1-2表では、総務庁統計局「就業構造基本調査」により、就業者の産業別構成比の変化をこれら四つの要因と就業者数全体が増減することによって生じる成長要因の五つの要因別寄与度に分解し、昭和30年代、40年代、50年代の三つの時期にまとめてその平均的な動きをみた。

ここでは、「就業構造基本調査」の各調査年ごとに男女別の動きもあわせてみることにする。

産業構成比の変化をみると、第1次産業は減少幅は近年縮小しているものの、37年以降一貫して減少している。第2次産業は、30年代には構成比の増大が著しかったが、その後徐々に縮小し、49年を境に減少に転じた。第3次産業構成比は、最近増加幅の縮小がみられるものの、相対的に高い増加を続けている。

これは新規入職の寄与によるところが大きい、転職入職によるところもやや大きい。労働異動要因別の内訳をみると、新規入職、無業化の寄与度は主として女子を中心に一貫して高まりをみせているのに対し、転職入職、転職離職は景気変動に応じて寄与に増減がみられる。

第1表 産業別構成比変化の内訳

第1表 産業別構成比変化の内訳 (対前年ポイント差)

<男女計>

(単位 %ポイント)

		産業構成 比変化	新規入職	転職入職	転職離職	無業化	成長効果
昭和37年	第1次産業	-1.27	0.36	0.23	-0.44	-0.81	-0.60
	第2次産業	0.89	2.27	1.55	-1.38	-0.94	-0.62
	第3次産業	0.57	2.27	1.44	-1.29	-1.09	-0.76
40	第1次産業	-0.94	0.25	0.22	-0.97	-0.27	-0.18
	第2次産業	0.88	2.01	1.46	-1.16	-1.21	-0.22
	第3次産業	0.78	2.21	1.60	-1.47	-1.27	-0.28
43	第1次産業	-0.36	0.23	0.19	-0.16	-0.34	-0.28
	第2次産業	0.23	2.01	1.66	-1.72	-1.30	-0.42
	第3次産業	0.15	2.51	1.83	-1.80	-1.83	-0.56
46	第1次産業	-0.32	0.13	0.13	-0.17	-0.33	-0.08
	第2次産業	0.08	1.73	1.62	-1.64	-1.46	-0.17
	第3次産業	0.24	2.39	1.98	-1.92	-1.99	-0.22
49	第1次産業	-0.29	0.12	0.12	-0.12	-0.33	-0.07
	第2次産業	-0.08	1.75	1.75	-1.75	-1.63	-0.17
	第3次産業	0.51	2.85	2.31	-2.16	-2.27	-0.23
52	第1次産業	-0.08	0.11	0.21	-0.06	-0.16	-0.18
	第2次産業	-0.22	1.79	1.08	-1.19	-1.39	-0.51
	第3次産業	0.41	3.31	1.74	-1.67	-2.18	-0.78
54	第1次産業	-0.17	0.10	0.10	-0.15	-0.07	-0.17
	第2次産業	-0.17	1.81	1.20	-1.41	-1.26	-0.53
	第3次産業	0.34	3.52	1.98	-2.41	-1.95	-0.83
57	第1次産業	-0.19	0.12	0.10	-0.05	-0.13	-0.23
	第2次産業	-0.19	2.18	0.92	-0.98	-1.52	-0.79
	第3次産業	0.31	4.35	1.65	-1.63	-2.80	-1.28

<男子>

(単位 %ポイント)

		産業構成比変化	新規入職	転職入職	転職離職	無業化	成長効果
昭和37年	第1次産業	-0.84	0.30	0.22	-0.50	-0.37	-0.49
	第2次産業	0.72	1.80	1.81	-1.60	-0.55	-0.73
	第3次産業	0.26	1.36	1.46	-1.28	-0.48	-0.79
40	第1次産業	-0.58	0.22	0.22	-0.28	-0.47	-0.26
	第2次産業	0.69	1.50	1.71	-1.40	-0.65	-0.47
	第3次産業	0.54	1.35	1.57	-1.25	-0.59	-0.53
43	第1次産業	-0.29	0.22	0.19	-0.18	-0.23	-0.29
	第2次産業	0.23	1.51	1.92	-1.96	-0.61	-0.64
	第3次産業	0.06	1.40	1.81	-1.78	-0.65	-0.73
46	第1次産業	-0.30	0.12	0.13	-0.18	-0.22	-0.14
	第2次産業	0.18	1.26	1.79	-1.78	-0.66	-0.43
	第3次産業	0.12	1.28	1.94	-1.90	-0.72	-0.49
49	第1次産業	-0.27	0.10	0.12	-0.13	-0.23	-0.13
	第2次産業	0.00	1.19	1.88	-1.90	-0.71	-0.46
	第3次産業	0.31	1.55	2.24	-2.18	-0.76	-0.54
52	第1次産業	-0.10	0.10	0.12	-0.06	-0.12	-0.13
	第2次産業	-0.23	1.26	1.16	-1.27	-0.84	-0.53
	第3次産業	0.33	1.90	1.67	-1.60	-0.95	-0.68
54	第1次産業	-0.10	0.09	0.11	-0.07	-0.11	-0.12
	第2次産業	-0.25	1.15	1.29	-1.35	-0.85	-0.50
	第3次産業	0.31	1.94	1.89	-1.84	-1.01	-0.66
57	第1次産業	-0.12	0.10	0.10	-0.06	-0.11	-0.15
	第2次産業	-0.25	1.52	0.97	-1.03	-1.01	-0.70
	第3次産業	0.29	2.54	1.55	-1.53	-1.34	-1.00

〈女子〉

(単位 %ポイント)

		産業構成比変化	新規入職	転職入職	転職離職	無業化	成長効果
昭和37年	第1次産業	-2.60	0.47	0.35	-2.20	-2.20	-0.77
	第2次産業	1.15	3.06	1.02	-1.58	-1.58	-0.43
	第3次産業	1.12	3.78	1.44	-1.27	-2.11	-0.73
40	第1次産業	-1.42	0.29	0.23	-0.24	-1.80	0.11
	第2次産業	1.06	2.85	1.05	-0.90	-2.01	0.07
	第3次産業	1.15	3.65	1.65	-1.30	-2.96	0.12
43	第1次産業	-0.40	0.23	0.20	-0.13	-0.52	-0.19
	第2次産業	0.14	2.82	1.23	-1.33	-2.41	-0.16
	第3次産業	0.29	4.27	1.86	-1.83	-3.72	-0.29
46	第1次産業	-0.28	0.13	0.14	-0.15	-0.51	0.21
	第2次産業	-0.20	2.51	1.34	-1.42	-2.76	0.14
	第3次産業	0.46	4.20	2.05	-1.97	-4.06	0.25
49	第1次産業	-0.21	0.15	0.12	-0.10	-0.50	0.12
	第2次産業	-0.34	2.72	1.44	-1.50	-3.18	0.18
	第3次産業	0.64	5.07	2.45	-2.39	-4.83	0.34
52	第1次産業	-0.32	0.12	0.09	-0.05	-0.21	-0.27
	第2次産業	-0.16	2.70	0.95	-1.03	-2.30	-0.47
	第3次産業	0.52	5.66	1.86	-1.80	-4.23	-0.96
54	第1次産業	-0.32	0.12	0.09	-0.06	-0.21	-0.27
	第2次産業	-0.00	2.89	1.06	-1.16	-2.32	-0.53
	第3次産業	0.35	6.14	2.14	-2.12	-4.72	-1.13
57	第1次産業	-0.32	0.15	0.09	-0.09	-0.16	-0.37
	第2次産業	-0.02	3.21	0.84	-0.91	-2.32	-0.85
	第3次産業	0.32	7.17	1.81	-1.78	-5.08	-1.81

資料出所 総務庁統計局「就業構造基本調査」

昭和60年労働経済の分析 参考資料

II 参考分析資料

2-2 産業,職業別コーホート

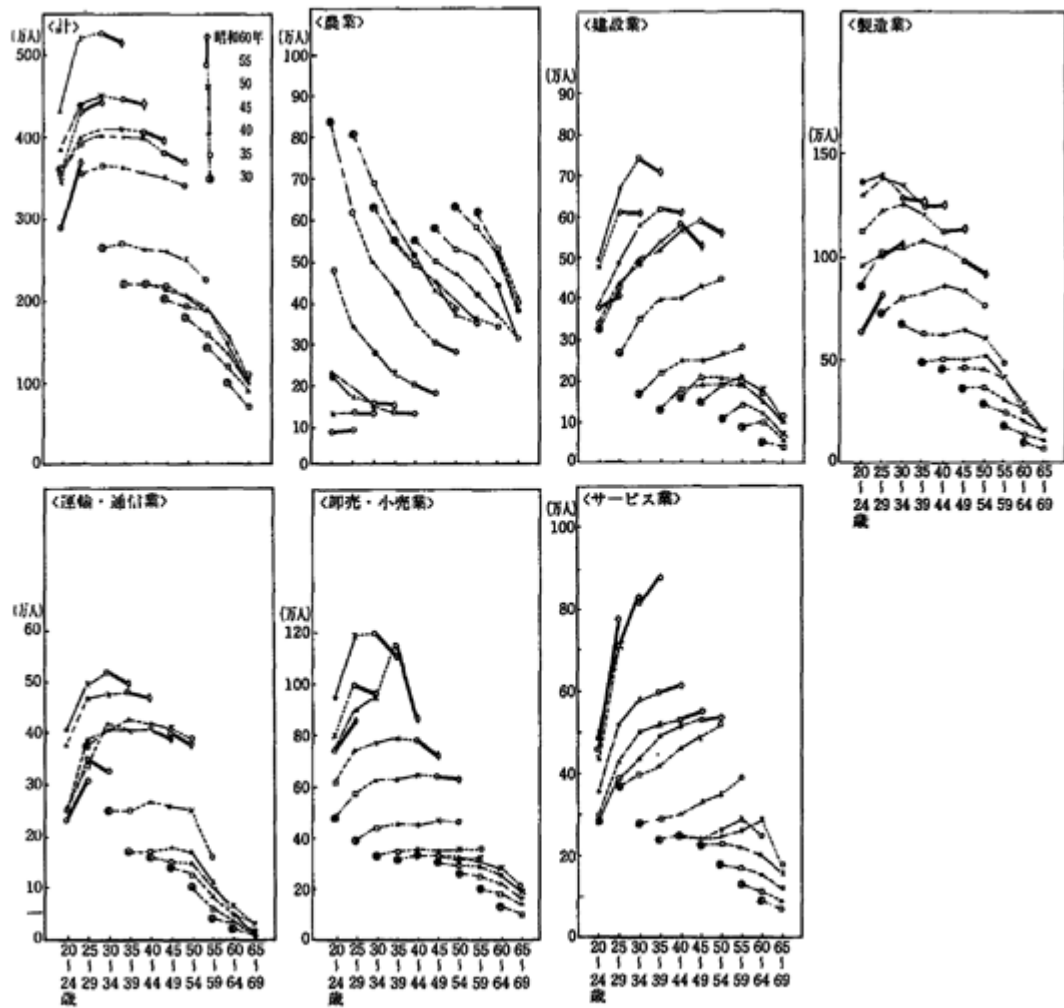
労働者の職業生涯についてみるには,ある時点における年齢階級別の状況をみる方法と,ある世代の年代ごとの変化をみる方法とがある。後者の方法により,5歳階級ごとのコーホートの就業者数の動きを男女別,産業,職業別にみると,第1図から第4図のようになる。ここでは,昭和30年以降の総務庁統計局「国勢調査」を使用した。60年については総務庁統計局「労働力調査」の55年から60年の伸び率に基づき延長推計した。

まず,産業別にみると,農業では,男女とも著しい減少がみられ,典型的な流出型産業となっている。他の産業については,男女で異なった動きがみられる。男子についてみると,製造業では最近のコーホートを中心にいずれのコーホートでも45年をピークとしてそれ以降は減少に転じている。運輸・通信業では,50歳台に入るまで就業者数はほぼ横ばいに保たれている。また,サービス業では,いずれのコーホートも年齢の上昇とともに就業者の増加がみられ,流入型産業であるといえる。一方,女子については,いわゆるM字型を形成しており,その第2の山の盛上がり方が最近のコーホートほど高くなっている。製造業の女子では,男子にみられたような45年をピークとしてそれ以後減少する動きはみられない。また,サービス業では30歳台後半以降50歳台に至るまで増加がみられるが,近年その増加の程度が著しい。

職業別にみると,男子では専門的,技術的職業従事者で30歳台前半までの入職が著しく増加していること,管理的職業従事者は50年代前半にかけて各世代におけるピーク年齢が徐々に若くなる傾向がみられること,技能工・生産工程作業者では,従来若年時に入職した後,一定のレベルで50歳台後半に至るまでほぼ横ばいとなっていたが,最近のコーホートでは年齢の高まりとともにやや減少気味の動きとなっていることが特徴的である。女子については,専門的・技術的職業従事者では最近若年時の入職が増加するとともに,従来はほとんどみられなかった30歳台以降の再就業の顕著な動きがみられるようになってきていること,事務従事者では,再就業の顕著な動きはこれよりも10年ほど前の世代ですでにその傾向がみられること,技能工・生産工程作業者は,若年時の入職時より再就業時の方が多くなる傾向があり,女子再就業型産業となっていることが特徴としてあげられる。

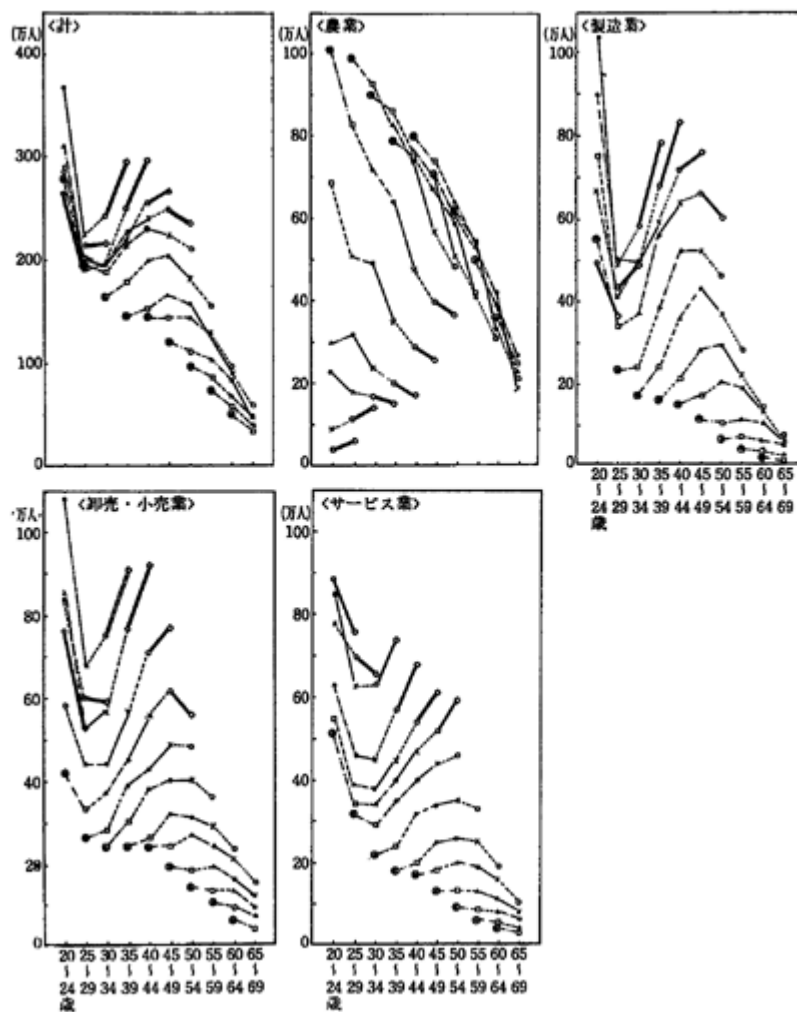
第1図 産業別男子就業者数

第1図 産業別男子就業者数



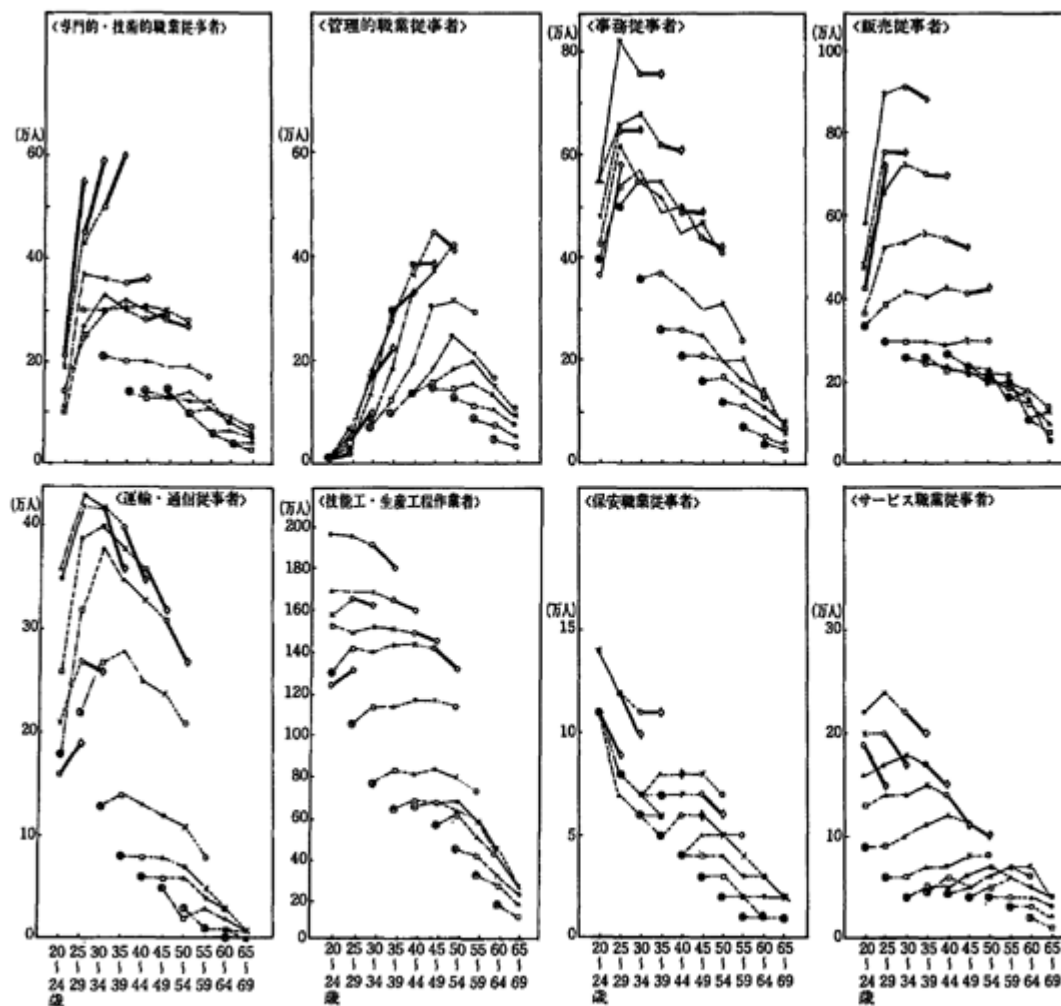
第2図 産業別女子就業者数

第2図 産業別女子就業者数



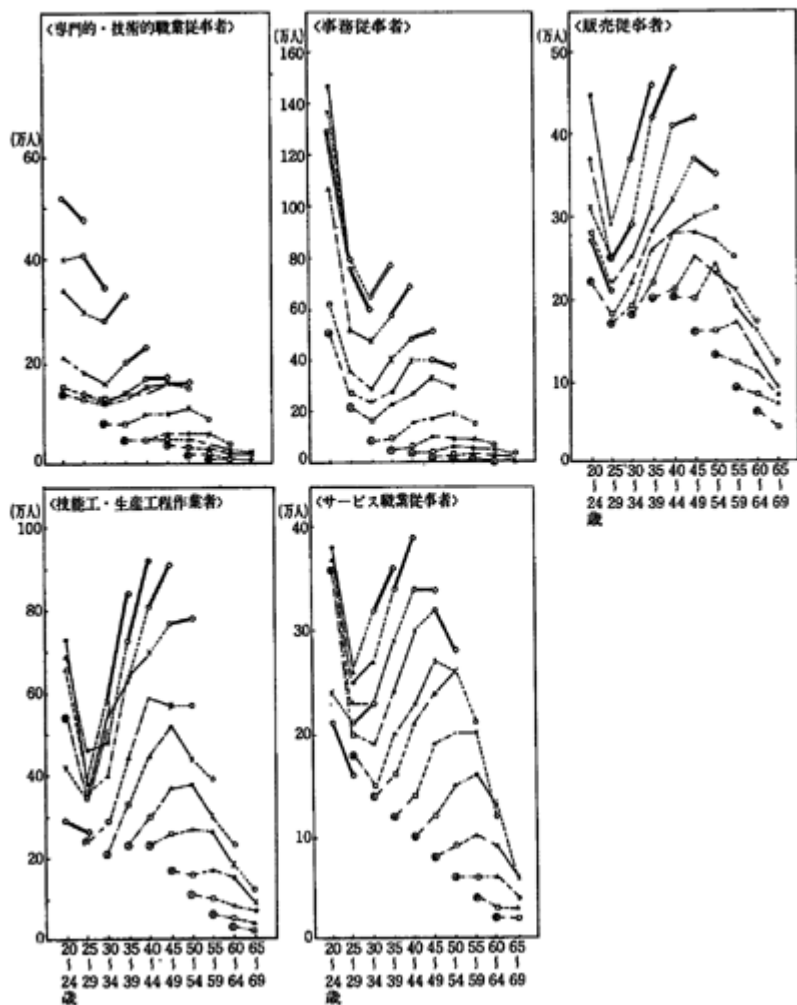
第3図 職業別男子就業者数

第3図 職業別男子就業者数



第4図 職業別女子就業者数

第4図 職業別女子就業者数



昭和60年労働経済の分析 参考資料

II 参考分析資料

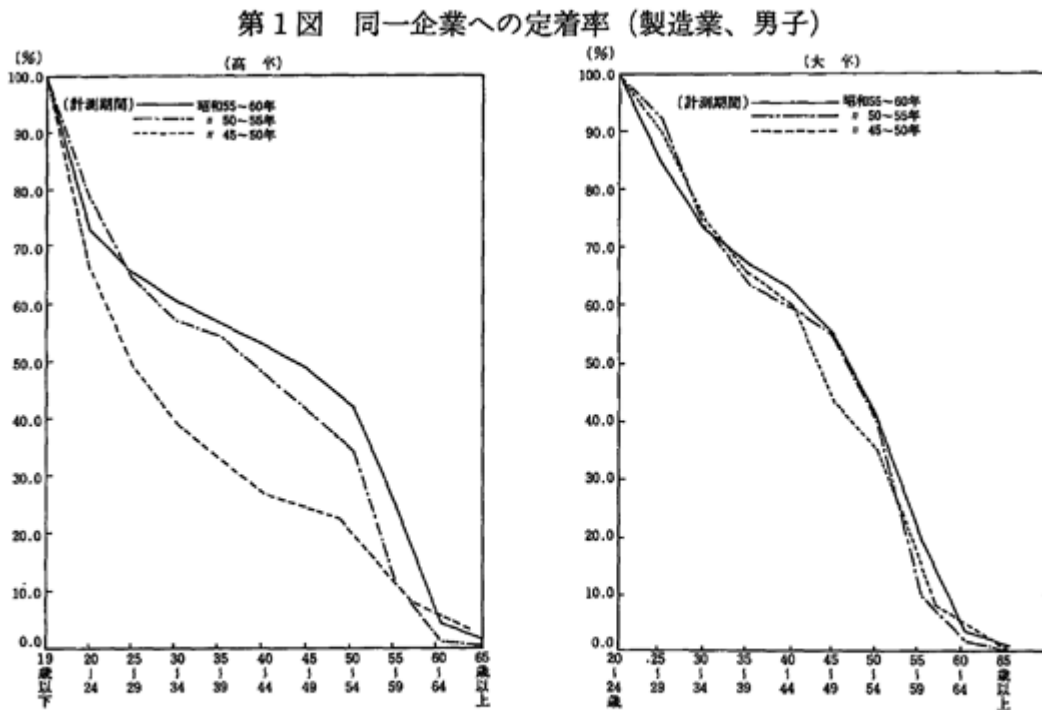
2-3 同一企業への定着率

推計方法は付注7のとおりである。

ここでは製造業について事業所増減の修正をしない場合の結果を示すこととする(第1図)。ただし、計測期間は昭和45~50年,50~55年および55~60年の3ケースとした。

これによれば、高卒の場合はほとんどの年齢階級において、最近になるほど定着率の高まりがみられるが、大卒ではあまり差があらわれていないことがわかる。

第1図 同一企業への定着率



資料出所 労働省「賃金構造基本統計調査」より労働省労働経済課試算。

昭和60年労働経済の分析 参考資料

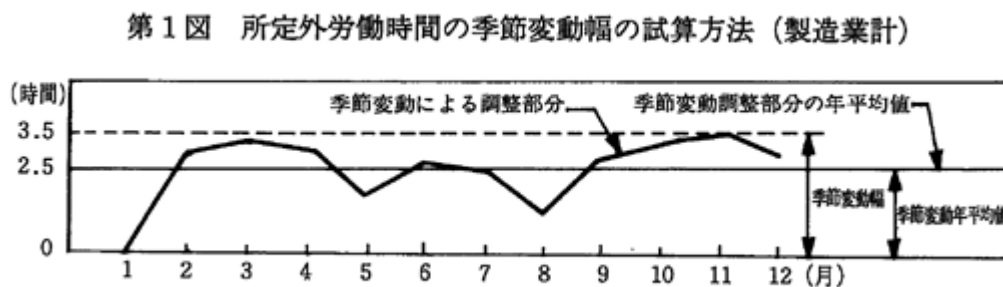
II 参考分析資料

3-1 所定外労働時間の季節変動部分の試算

所定外労働時間の中に季節変動に対する調整部分があることは本文において述べた。ここでは季節調整を施すときに用いる月次の季節指数(昭和60年)を用いて所定外労働時間の季節変動部分を試算する。第1図は季節変動幅と季節変動の年平均の求め方を示したものである。

こうした方法により製造業の業種別の季節変動部分を試算したのが第1表である。季節変動幅は輸送用機器,金属,一般機械で長くなっている。

第1図 所定外労働時間の季節変動幅の試算方法



第1表 所定外労働時間の季節変動幅

第1表 所定外労働時間の季節変動幅

(単位 時間)

業 種	季節変動幅	季節変動の年平均値	所定外労働時間
製 造 業 計	3.5	2.5	18.4
織 維	2.7	1.9	11.0
化 学	1.2	0.6	12.2
ゴ ム	3.0	2.2	17.8
窯業・土石	2.5	1.2	16.2
鉄 鋼	1.8	1.3	16.4
非鉄金属	3.9	3.0	23.0
金属製品	5.4	3.9	20.5
一般機械	5.1	3.6	23.6
電気機器	4.3	3.1	19.2
輸送用機器	5.5	3.5	28.0
精密機器	4.2	2.9	15.9

資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」(昭和60年)